

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第85期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記
の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括
武山直民

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小林英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	16,412,892	19,421,078	20,896,414	21,452,198	22,381,349
経常利益 (千円)	225,826	910,468	918,454	1,046,189	985,151
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	36,651	737,104	986,782	683,706	673,598
包括利益 (千円)		524,910	1,041,769	1,329,490	1,874,403
純資産額 (千円)	11,359,312	11,595,281	12,448,372	13,658,373	15,597,752
総資産額 (千円)	17,029,949	17,068,096	20,370,874	21,503,150	23,469,695
1株当たり純資産額 (円)	719.98	760.87	827.94	909.31	1,041.36
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	2.40	49.14	67.36	46.99	46.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	64.3	65.5	59.1	61.5	64.5
自己資本利益率 (%)	0.33	6.65	8.49	5.40	4.74
株価収益率 (倍)		7.22	5.41	7.21	7.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,850,787	2,091,798	1,409,191	2,212,715	1,118,162
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	774,073	773,730	1,427,179	2,285,798	1,249,040
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,868,044	844,469	1,718,610	352,190	335,330
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	804,139	1,259,502	2,952,029	2,629,154	2,267,655
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (名)	830	836	861	761 〔124〕	752 〔143〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期、第83期、第84期及び第85期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第81期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第84期より従業員と臨時従業員の範囲を変更しており、従業員数の〔 〕内に外書で臨時従業員（パートタイマー、嘱託及び実習生）の平均人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	15,755,923	18,087,464	19,407,423	20,177,385	20,458,083
経常利益 (千円)	132,904	519,698	484,743	756,284	724,192
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	99,943	418,559	621,408	483,098	491,234
資本金 (千円)	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	9,810,433	9,899,039	10,407,615	10,901,548	11,358,662
総資産額 (千円)	15,019,413	14,810,433	17,927,410	18,186,441	18,587,172
1株当たり純資産額 (円)	644.95	672.95	715.33	749.29	780.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	6.55	27.90	42.42	33.20	33.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	65.3	66.8	58.0	59.9	61.1
自己資本利益率 (%)	1.01	4.24	6.12	4.53	4.41
株価収益率 (倍)		12.72	8.60	10.20	9.92
配当性向 (%)		28.66	18.85	24.09	26.65
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (名)	492	477	484	406 〔102〕	413 〔109〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期の1株当たり配当額9円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期、第83期、第84期及び第85期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第81期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5 第84期より従業員と臨時従業員の範囲を変更しており、従業員数の〔 〕内に外書で臨時従業員（パートタイマー、嘱託及び実習生）の平均人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和5年6月 普通銑鉄鑄物の製造を目的として武山鑄造所を創立
- 8年5月 武山鑄造所可鍛部創設、可鍛鑄鉄品の製造開始
- 19年1月 安達工機工業所及び瀬辺鉄工所を併合して機械加工部門とし、同時に株式会社組織に改め、中央可鍛工業株式会社を設立
- 21年5月 可鍛鑄鉄品を主材とした作業工具類の製造開始
- 23年5月 トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車㈱)の協力工場として同社との取引開始
- 34年3月 愛知県愛知郡日進町(現・愛知県日進市)に日進工場を新設
- 34年4月 中京金属工業株式会社(現・株式会社チューキョー・連結子会社)を設立
- 35年9月 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
- 37年8月 株式会社チューキョー(現・連結子会社)へ資本参加し、金属家具製品の販売開始
- 43年4月 可鍛鑄鉄品の専門製造工場として、土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を設立
- 48年10月 熊本県菊池郡大津町に熊本工場を新設
- 56年2月 岐阜県土岐市に工場用地取得(33,053㎡)
- 63年3月 決算期を11月30日から3月31日に変更
- 平成5年10月 土岐工場(予定地)土地造成工事完了
- 13年4月 中華人民共和国にてダクティル鑄鉄品の製造を共同で行う合弁契約を締結し、蘇州石川製鉄有限公司(現・持分法適用関連会社)に出資
- 16年3月 中華人民共和国にてダクティル鑄鉄品の製造を行う蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)を設立
- 17年9月 蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)操業開始
- 18年3月 土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を株式交換の方法により完全子会社化
- 24年11月 蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)の第二鑄造工場を新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、関連会社4社にて構成され、鑄鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

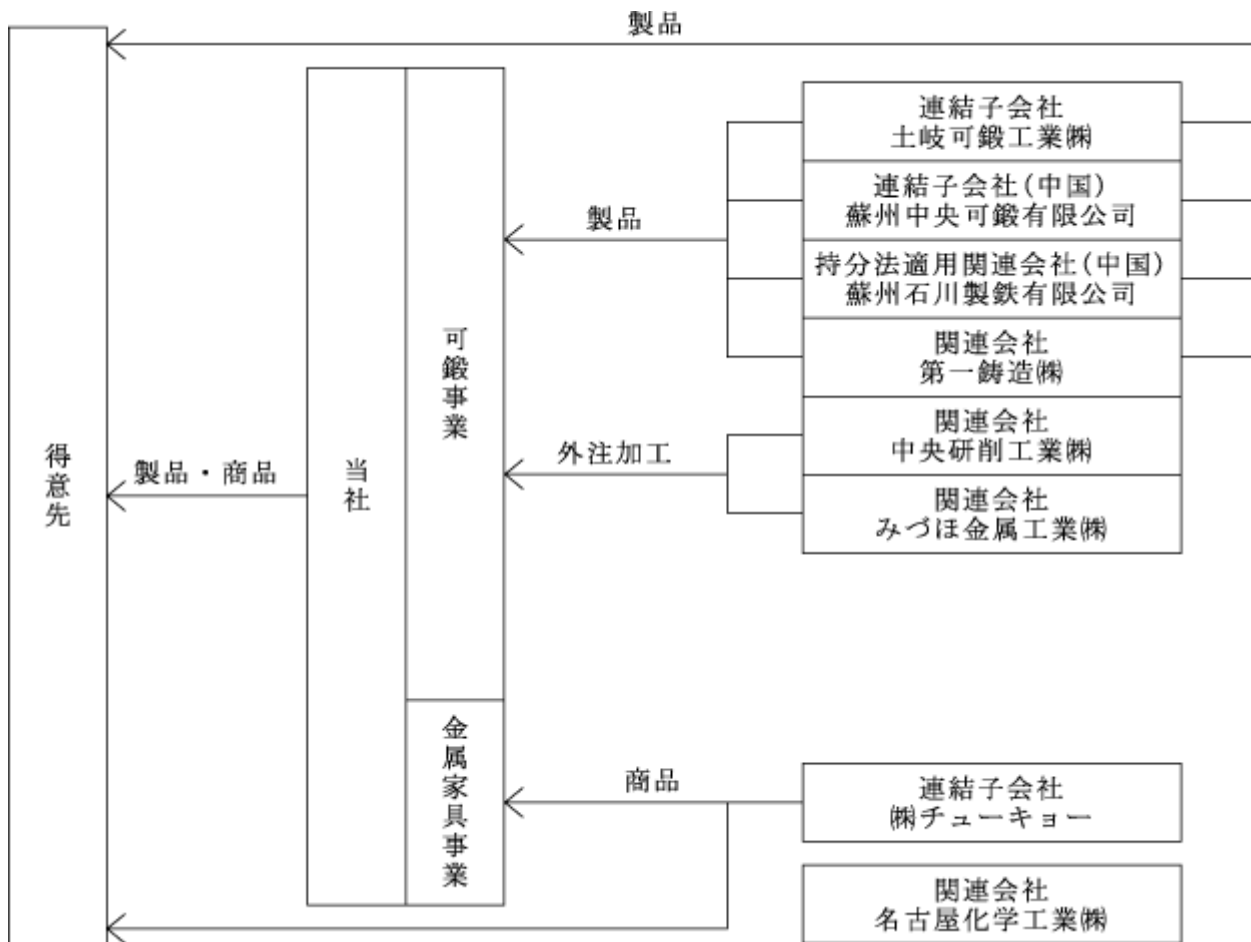
可鍛事業：

鑄鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品） 自動車部品に関しては、当社が製造販売するほか、製造については土岐可鍛工業株式会社(連結子会社)、第一鑄造株式会社(関連会社)及び蘇州石川製鉄有限公司(持分法適用関連会社)に一部委託しております。また、製造工程の一部を中央研削工業株式会社(関連会社)及びみづほ金属工業株式会社(関連会社)に委託し、当社の得意先であるトヨタ自動車株式会社他へ自動車部品を納入しております。
産業機械部品に関しては、当社が産業機械部品等の製造販売するほか、製造については蘇州中央可鍛有限公司(連結子会社)に一部委託しております。

金属家具事業：

オフィス家具（オフィス用椅子等） 当社が販売を行っております。製造については、株式会社チューキョー(連結子会社)が行い、当社に納入しております。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 名古屋化学工業株式会社は、化学合成樹脂の成形加工並びに販売を行っておりますが、当社との間に営業取引はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 土岐可鍛工業(株) (注) 3	岐阜県土岐市	180,000	可鍛事業	100.0 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。 役員の兼任... 4名
(株)チューキョー	名古屋市の中川区	60,000	金属家具事業	57.3 ()	()	当社商品のうちオフィス家具を一手に製造しております。当社は建物の一部を賃借し、土地を工場用地として賃貸しております。 役員の兼任... 3名
蘇州中央可鍛有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	2,550,000	可鍛事業	100.0 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。当社は金融機関の借入に対して債務保証を行っております。また、設備資金の貸付を行っております。 役員の兼任... 4名
(持分法適用関連会社) 蘇州石川製鉄有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	1,039,227	可鍛事業	36.6 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。 役員の兼任... 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有又は被所有割合の()は、内数で間接所有割合を示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
可鍛事業	674 (119)
金属家具事業	19 (5)
全社(共通)	59 (19)
合計	752 (143)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託及び実習生を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
413 (109)	38.8	16.2	6,396

セグメントの名称	従業員数(名)
可鍛事業	354 (94)
全社(共通)	59 (15)
合計	413 (109)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託及び実習生を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中央可鍛工業労働組合と称し、当期末現在組合員数は380名であり、全トヨタ労働組合連合に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済の雇用環境や企業業績が緩やかながらも回復基調にあり、欧州でも内需の持ち直しにより、回復の裾野も広がりをみせております。一方、新興国経済は、中国経済の成長ペースの鈍化により本格的な景気の回復にはまだ先行き不透明な状況で推移しました。日本経済におきましては、円高の是正による輸出関連企業の業績収益の改善と年度末にかけ消費税率引き上げによる駆け込み需要により、景気回復傾向となりました。

このような環境の下、当社グループは、競争力向上のためにロスコストの徹底した排除や情報収集力を強化した拡販活動、品質及び技術力向上による企業体質強化に向けた活動を推進してまいりました。また、効率的な生産体制の整備、新規顧客の開拓及び受注促進活動を積極的に進めてまいりました。その結果、売上高は223億81百万円（前年同期比4.3%増加）、営業利益は2億95百万円（前年同期比51.2%減少）、経常利益は9億85百万円（前年同期比5.8%減少）、当期純利益は6億73百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車産業は、為替が円安に推移したことによる増益効果や北米市場が好調に推移したことにより景気は回復基調となりました。産業機械部品は、中国におきまして、減速傾向が長期化したことにより、低調裡に推移いたしました。その結果、売上高は216億17百万円（前年同期比3.8%増加）、セグメント利益（営業利益）は12億4百万円（前年同期比21.1%減少）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、家具市場の回復は依然として鈍く、業界を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続いております。このような環境の中、当社グループは、通販による商品販売に注力し、新規販路の拡大を図り、商流の改善に取り組んでまいりました。その結果、売上高は7億63百万円（前年同期比18.4%増加）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同期比69.5%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3億61百万円減少し、22億67百万円（前年同期比13.7%減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9億69百万円、減価償却費14億22百万円及び売上債権の増加額6億52百万円などにより、11億18百万円の収入（前年同期は22億12百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億20百万円などにより、12億49百万円の支出（前年同期は22億85百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億8百万円、配当金の支払額1億16百万円などにより、3億35百万円の支出（前年同期は3億52百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	21,732,037	105.3
金属家具事業	496,865	115.6
合計	22,228,902	105.5

- (注) 1 金額は、販売価格により算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属家具事業	341,129	123.8
合計	341,129	123.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 可鍛事業についての商品仕入実績はないため、商品仕入高の記載は行っておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	21,435,373	104.7	4,562,900	96.1
合計	21,435,373	104.7	4,562,900	96.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金属家具事業については受注生産ではないため、受注高及び受注残高の記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	21,617,896	103.8
金属家具事業	763,452	118.4
合計	22,381,349	104.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	11,168,449	52.0	10,560,669	47.1
日野自動車(株)	3,803,383	17.7	3,982,228	17.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げ後の個人消費の減少や電力費アップ、為替の影響など企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、更なる企業体質強化を図るとともに、全社を挙げての徹底的な原価低減を引き続き実施することによる業績の維持向上と、全社一丸となった企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

そこで、平成21年6月26日開催の第80回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）を導入いたしました。さらに、平成24年6月27日開催の第83回定時株主総会において、継続することに株主の皆様のご承認をいただきました。なお、本プランの詳細については、インターネット上、下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

（アドレス http://www.chuokatan.co.jp/news/pdf_data/nr20120511_1.pdf）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況）

当社グループの主要取引業界は自動車部品業界であります。現在、自動車部品業界は、グローバル化及び統合の進展並びに競合他社による新製品及び新技術の導入等の急激な変化が起っており、取引先自動車部品メーカーにつきましても、調達の決定を行うにあたってのコストの検討がますます重要になっております。当社グループの企業努力や、当社グループのグローバル市場における競争力の維持強化が何らかの理由により予定どおり達成されない場合、当社グループの収益水準の維持向上に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の欠陥）

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

（原材料の市況変動）

当社グループが所属する鋳物業界においては、主原料としてスクラップを使用しております。従いまして、スクラップの市況が上昇する局面では、取引業者から価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費等の上昇を抑えられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（環境規制）

当社グループが所属する鋳物業界は、広範囲な環境その他の法的規制に服しております。二酸化炭素排出量、騒音、安全性及び工場からの廃棄物に課せられる規制は広範囲に亘っております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなる傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用が当社グループの事業にとって多大な金額となる可能性があり、新たな規制強化により当社グループが多額の費用の支出を余儀なくされる可能性もあります。

（自然災害、事故、機械故障等による影響）

当社グループの主力工場は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。そのため、東海大震災などの自然災害、事故、機械故障など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間に亘る場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成21年9月30日付にて締結いたしましたシンジケート方式のコミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 融資限度枠20億円）については、平成25年9月27日の期限の到来をもって終了いたしました。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を目的として平成25年9月27日付にて取引銀行2行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、可鍛事業では当社技術開発室技術係で、金属家具事業では、連結子会社（株）チューキョーによって、開発技術による市場の創造を重点として取り上げ、環境問題に配慮し、リサイクル可能部材の使用率を高める活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発活動費は、可鍛事業では19,015千円、金属家具事業では15,309千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高、売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の(1)業績に記載したとおりであります。

売上原価は主に売上の増加により前連結会計年度の189億7百万円から10億98百万円増加の200億6百万円となりました。売上高に対する売上原価比は、原価低減活動を行ったものの、原材料価格の上昇や中国の子会社の新工場稼働による減価償却費の増加等により、前連結会計年度の88.1%から1.2%増加の89.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の増加により製品輸送費が増加したことや、人件費の増加等により、前連結会計年度の19億38百万円から1億41百万円増加の20億79百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前連結会計年度の9.0%から0.2%増加の9.2%となりました。

(営業利益)

上記の要因により、営業利益は、前連結会計年度の6億6百万円から3億10百万円減少の2億95百万円となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度の4億57百万円から2億75百万円増加の7億33百万円となりました。主な要因は、為替差益が増加したこと等によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の17百万円から26百万円増加の43百万円となりました。主な要因は、支払利息が増加したこと等によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、95億98百万円(前連結会計年度末は92億74百万円)となり、3億24百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が減少(26億70百万円から22億29百万円へ4億41百万円減少)しましたものの、売上の増加による受取手形及び売掛金が増加(38億10百万円から45億18百万円へ7億8百万円増加)したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、138億71百万円(前連結会計年度末は122億28百万円)となり、16億42百万円増加いたしました。これは主に中国の子会社の新工場稼働に伴い建設仮勘定が減少(18億69百万円から2億32百万円へ16億36百万円減少)しましたものの、機械装置及び運搬具が増加(33億85百万円から52億65百万円へ18億79百万円増加)したこと、及び中国の持分法適用会社による投資利益を計上したことにより関係会社出資金が増加(15億24百万円から20億73百万円へ5億49百万円増加)したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、55億49百万円(前連結会計年度末は53億72百万円)となり、1億76百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加(33億60百万円から36億6百万円へ2億45百万円増加)したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、23億22百万円(前連結会計年度末は24億72百万円)となり、1億49百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が増加(3億97百万円から5億78百万円へ1億80百万円増加)しましたものの、長期借入金が減少(16億92百万円から13億41百万円へ3億51百万円減少)したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、155億97百万円(前連結会計年度末は136億58百万円)となり、19億39百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(110億44百万円から116億1百万円へ5億57百万円増加)及び為替換算調整勘定の増加(3億26百万円から14億22百万円へ10億95百万円増加)によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の61.5%から64.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] の(2)キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、現有設備の維持更新、製造設備の合理化を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は11億4百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 可鍛事業

当連結会計年度の主な設備投資は、現有設備の維持管理及び製造設備の合理化と更新を中心とする総額10億98百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 金属家具事業

当連結会計年度の主な設備投資は、現有設備の維持更新を中心とする総額5百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本人事務所及び 日進工場他 (愛知県日進市)	可鍛事業 及び 全社(共通)	生産設備	574,559	1,937,700	142,121	433,060 (72,068) [842]	166,554	3,253,996	353
熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	可鍛事業	生産設備	175,259	498,847	25,660	45,133 (54,471)	11,715	756,615	60
本店 (名古屋市市中川区)	金属家具 事業	その他の 設備	2,232			3,474 (3,960)		5,706	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
土岐可鍛工業(株) (岐阜県土岐市)	可鍛事業	生産設備	107,384	126,969	8,824	470,252 (57,274)		713,431	55
(株)チューキョー (名古屋市中川区)	金属家具 事業	生産設備	24,051	2,905	3,178	16,528 (7,497)	6,338	53,001	19

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
蘇州中央可鍛 有限公司 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	可鍛事業	生産設備	1,196,891	2,699,397	219,516	(69,779)	4,115,805	265

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 帳簿価額の中の「土地」の(面積㎡)は中華人民共和国の国有土地使用权を取得している土地の面積を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	日進工場 (愛知県日進市)	可鍛事業	鑄造設備	458,342	57,536	自己資金	平成26年 3月	平成27年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
提出 会社	日進工場 (愛知県日進市)	可鍛事業	加工設備	671,680	127,491	自己資金	平成26年 3月	平成27年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
提出 会社	熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	可鍛事業	加工設備	387,400	36,179	自己資金	平成26年 3月	平成27年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
土岐 可鍛 工業 (株)	(岐阜県土岐市)	可鍛事業	鑄造設備	84,000		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
(株)チ ュー キョ ー	(名古屋市中川区)	金属家具 事業	金型	24,000		自己資金	平成26年 10月	平成26年 12月	更新設備の 為能力増加 なし
蘇州 中央 可鍛 有限 公司	(中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	可鍛事業	鑄造設備	207,625	49,830	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月	更新設備の 為能力増加 なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年1月20日(注)	1,400	15,400		1,036,000		435,439

(注) 所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	7	69	2		1,047	1,143	
所有株式数 (単元)		46,682	98	22,703	220		84,240	153,943	5,700
所有株式数 の割合(%)		30.32	0.06	14.75	0.14		54.73	100.00	

(注) 自己株式850,978株は、「個人その他」に8,509単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	660	4.28
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	3.89
C M C 協力会持株会	愛知県日進市浅田平子1丁目300	512	3.33
新東工業株式会社	名古屋市中区錦1丁目11-11 名古屋インターシティ	460	2.98
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社(常任代理人日本マス スタートラスト信託銀行株式会 社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.95
中央可鍛持株会	愛知県日進市浅田平子1丁目300	451	2.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	440	2.85
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.81
計		5,465	35.49

(注) 上記のほか、自己株式が850千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,400	145,434	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,434	

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	850,900		850,900	5.52
計		850,900		850,900	5.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	149	50,137
当期間における取得自己株式(注)	168	56,112

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	34	11,288		
保有自己株式数(注)	850,978		851,146	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持・継続を重視することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当1株当たり4円に、創立70周年の記念配当として1株当たり1円を加えた5円とし、中間配当(4円)と合わせて年間配当金は9円とすることに決定しました。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、また将来の事業成長のための投資及び財務体質の強化に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月12日 取締役会決議	58,196	4
平成26年6月26日 定時株主総会決議	72,745	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	420	401	390	365	365
最低(円)	260	278	314	310	311

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	342	342	339	350	345	346
最低(円)	334	320	322	327	325	328

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武山 尚生	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 平成元年2月 当社入社 4年6月 当社取締役総合企画室長就任 6年3月 (株)チューキョー監査役就任(現任) 7年6月 土岐可鍛工業(株)監査役就任(現任) 7年6月 当社常務取締役事務部門統括就任 10年6月 当社専務取締役事務部門統括就任 12年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 13年4月 蘇州石川製鉄有限公司(中国)副董 事長就任(現任) 16年3月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事長就任	(注)3	262
専務取締役	事務部門統括 内部監査室担当 営業部長	武山 直民	昭和33年10月21日生	昭和57年4月 豊田通商(株)入社 63年10月 当社入社 平成11年4月 当社営業部部长 12年6月 当社取締役営業部長就任 16年3月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事 就任 16年6月 当社常務取締役事務部門統括、営 業部長就任 20年1月 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任) 20年1月 当社常務取締役事務部門統括就任 21年6月 (株)チューキョー取締役就任(現任) 22年1月 当社常務取締役、蘇州中央可鍛有 限公司(中国)総経理、董 事就任 25年6月 当社常務取締役、蘇州中央可鍛有 限公司(中国)董 事長、総経理就任 26年6月 当社専務取締役、事務部門統括、 内部監査室担当、営業部長、蘇州 中央可鍛有限公司(中国)董 事長就任(現任)	(注)3	191
専務取締役	生産部門統括 安全環境管理室 担当	竹内 達也	昭和32年5月2日生	昭和55年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 平成22年1月 同社駆動・シャーシ生技部長 25年1月 同社ユニット生技部ユニットSE統 括室主査 26年1月 当社出向、当社顧問就任 26年6月 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任) 26年6月 当社専務取締役、生産部門統括、 安全環境管理室担当就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		横山 裕行	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 平成17年1月 同社お客様品質部長就任 20年6月 当社取締役就任(現任) 20年6月 トヨタ自動車(株)常務役員就任 24年4月 同社専務役員就任(現任)	(注)3	
取締役		三浦 潔	昭和30年6月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年1月 当社営業部部長 20年7月 名古屋化学工業(株)監査役就任(現任) 21年6月 当社取締役総務部長、経理室長就任 21年6月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事就任 23年1月 当社取締役総務部長、財務部長就任 24年6月 当社取締役営業部長就任 26年6月 当社取締役、蘇州中央可鍛有限公司(中国)総経理、副董事長就任(現任)	(注)3	12
取締役	経営管理部長 BR推進室担当	小林 英樹	昭和30年4月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成24年1月 当社総務部部長 24年4月 みづほ金属工業(株)監査役就任(現任) 24年6月 当社取締役総務部長、財務部長就任 24年8月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事就任 25年1月 当社取締役経営管理部長就任 25年6月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)副董事長就任(現任) 26年1月 当社取締役経営管理部長、BR推進室担当、安全環境管理室担当就任 26年6月 当社取締役経営管理部長、BR推進室担当就任(現任)	(注)3	9
取締役	技術管理部長 TPS推進室担当	紺野 敏之	昭和32年12月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年1月 当社技術部部長 19年12月 当社鑄造部副部長 23年4月 中央研削工業(株)代表取締役社長就任(現任) 25年1月 当社技術管理部部长 25年6月 当社取締役技術管理部長、TPS推進室担当就任(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造部長 熊本工場担当	山本 徹	昭和34年12月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年1月 当社機械部部长 23年4月 みづほ金属工業(株)監査役就任 25年6月 当社取締役機械部長、鑄造部担 当、熊本工場担当就任 26年1月 当社取締役製造部長、熊本工場担 当(現任) 26年4月 みづほ金属工業(株)取締役就任(現 任)	(注)3	6
取締役		瀬尾 英重	昭和26年10月10日生	昭和49年3月 マスプロ電工株式会社入社 平成17年6月 同社代表取締役社長就任 21年6月 同社代表取締役会長就任 24年6月 同社相談役就任 24年6月 JBCCホールディングス株式会社 社外取締役就任 26年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		池田 道則	昭和28年12月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社総務部部长 16年6月 当社取締役総務部長就任 16年11月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任 17年6月 第一鑄造(株)取締役就任(現任) 18年6月 当社取締役総務部長、経理室担当 21年6月 (株)チューキョー監査役就任(現任) 21年6月 土岐可鍛工業(株)監査役就任(現任) 21年6月 当社常勤監査役就任(現任) 22年7月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)監事 就任(現任)	(注)4	22
監査役		近藤 敏通	昭和30年2月3日生	昭和54年9月 監査法人丸の内会計事務所(現有限 責任監査法人トーマツ)入所 60年1月 近藤敏通会計事務所 設立 所長(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 23年6月 (株)デンソー監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		林 清博	昭和27年1月8日生	昭和49年10月 監査法人丸の内会計事務所(現有限 責任監査法人トーマツ)入所 平成19年11月 林清博会計事務所 設立 所長(現任) 23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						514

- (注) 1 取締役瀬尾英重は、社外取締役であります。
2 監査役近藤敏通及び林清博は、社外監査役であります。
3 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 専務取締役武山直民は、代表取締役社長武山尚生の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

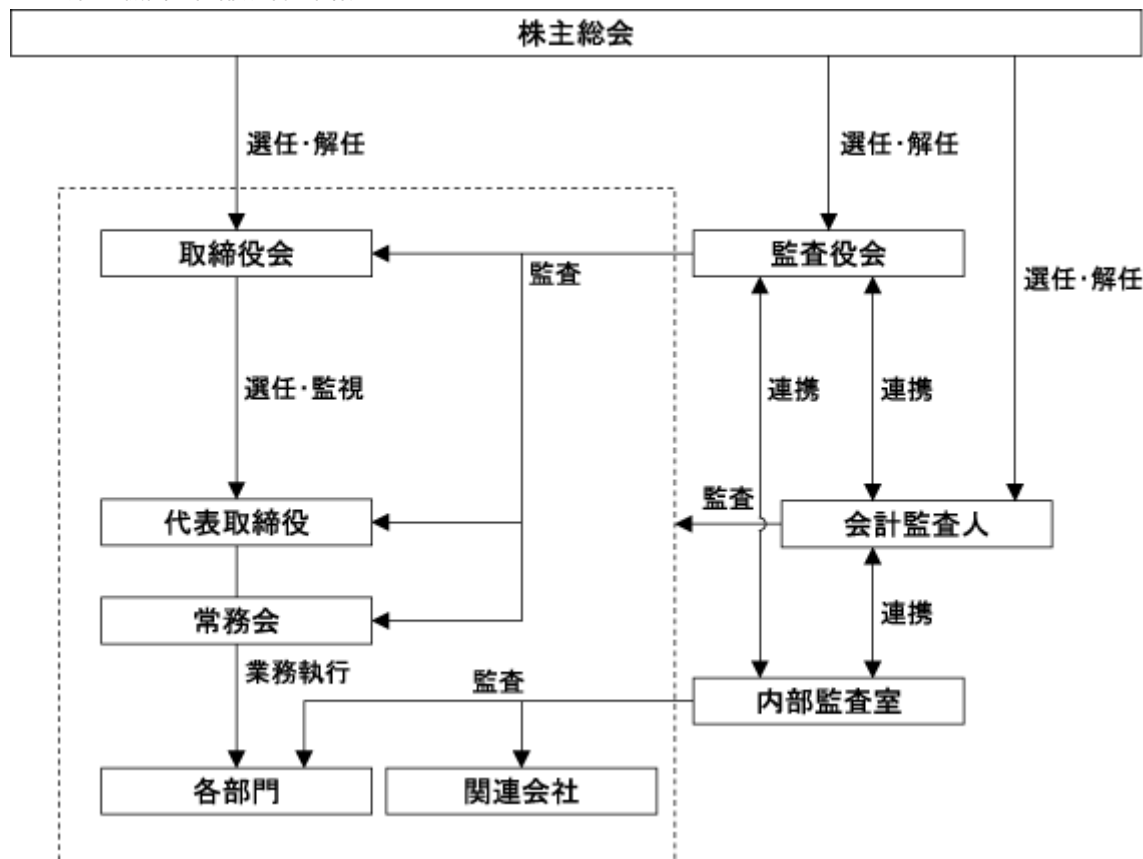
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. コーポレート・ガバナンス体制

当社における、企業統治の体制は、企業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践し、株主に対し一層の経営の透明性、健全性を高めることを最優先と考え実施しております。経営状況におきましても迅速且つ継続的に情報提供が可能な経営を実現していくことを目指して取り組んでおります。

2. 会社の機関・内部統制の関係



3. 内部統制環境

当社の内部統制環境といたしましては、経営の最高意思決定機関であります取締役会を軸として、監査役が取締役の業務執行に対して監視機能を発揮しております。取締役は、当社の経営環境や内部の状況について高い見識を有する9名で相互に監督・牽制しております。独立性の高い社外取締役1名を加えることにより、各取締役の監督機能を強化しております。また、常勤取締役及び子会社社長による常務会を開催し、取締役による経営報告のほか、重要な経営課題の審議と各プロジェクトの進捗状況を確認しており、機動的に重要事項の決定及び監視ができる経営体制をとっております。

4. 経営監視のしくみ

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、監査役会で定められた監査方針及び監査計画に従い、取締役等の職務遂行を監視しております。また、監査役は、監査法人から監査計画、監査実施状況等の報告を受けるための会合を開催し、相互の連携を高め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査役会の監査につきましては、監査役が取締役会、常務会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要書類の閲覧や業務執行状況のヒアリング等により、取締役の業務執行を監査しております。なお、常勤監査役は、子会社の監査役も兼務しており、各社の業務執行状況を監視出来る体制となっております。

また、平成18年1月から「内部監査室」を設立しており、現時点におきましてはコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの確立をさせることに取り組んでおります。監査役との連携は、監査法人も含め常時方向性と進捗状況を確認しつつ、業務を遂行しております。

5. コンプライアンス

コンプライアンスの確保は、当社及び当社グループの重要経営課題と位置づけ、取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のための「企業行動憲章」及び「企業行動指針」の周知活動を継続いたします。また、取締役会及び常務会でコンプライアンス要件について審議する他、必要に応じた弁護士、公認会計士への確認等を通じて、適切な経営が行われるように努めております。また、社内における法令遵守の観点から、内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン制度」を導入しております。

6. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理基本方針は、リスク管理を徹底するためリスク管理規定を定め、同規定に従った管理体制を構築いたします。不測の事態が発生した場合には、リスク管理規定に基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に留める体制を整えます。また、災害の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じてリスクの分散措置及び保険付保を行います。

7. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額までとする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、内部監査室2名にて構成されており、選定された業務プロセスにつき、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点についての整備及び運用状況を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役瀬尾英重は、マスプロ電工株式会社の上級取締役やJBCCホールディングス株式会社の社外取締役を歴任し、平成26年6月26日開催の当社第85回定時株主総会において、当社の社外取締役として選任されました。当社の経営に対し、客観的立場から必要に応じた指摘、意見のできる人格、識見、能力を有していると考えたためであります。当社との関係に特別な利害関係はありません。

社外監査役近藤敏通、社外監査役林清博は、公認会計士としての資格を有しております。両氏及びそれぞれが所長である会計事務所と当社との関係に特別な利害関係はありません。社外監査役近藤敏通は、株式会社デンソーの監査役であります。株式会社デンソーと当社は定常的な営業取引がありますが、他の一般的取引と同条件で行われており、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役林清博は、有限責任監査法人トーマツに平成19年9月まで在籍しておりました。同監査法人と当社は金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結しておりますが、当社の規模に鑑みますと特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。当該監査契約以外の利害関係はありません。

社外取締役は、経営者としての幅広い経験と高い見識から助言を行うことにより、経営の妥当性を確保する役割を果たせる人物を選任しております。また、社外監査役は、法令ならびに経理についての経験・知識に基づき、広範囲かつ高度な視野での監査の実施を目的として、選任しております。選任にあたりましては、独立性に関する方針は定めておりませんが、株主の付託を受けた独立機関として、公正・中立な立場として独立性が高く、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないこと等を選定基準としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	107,555	69,481	26,000	12,074	11
監査役 (社外監査役を除く。)	16,120	11,880	2,740	1,500	1
社外役員	6,930	5,040	1,260	630	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬につきましては、株主総会において承認された報酬の総額の限度額内において決定しております。また、各取締役の報酬につきましては取締役会にて決定し、各監査役の報酬につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,223,522千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	127,861	621,404	営業取引の安定化
新東工業(株)	254,000	212,852	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	86,490	資金調達の円滑化
(株)名古屋銀行	179,554	76,490	資金調達の円滑化
尾張精機(株)	55,000	13,530	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	18,113	12,697	営業取引の安定化
ナカバヤシ(株)	53,000	10,494	営業取引の安定化
(株)ジェイテクト	10,625	9,477	営業取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,887	7,123	資金調達の円滑化
第一生命保険(株)	56	7,084	企業間取引の強化
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	2,672	5,520	企業間取引の強化
(株)十六銀行	5,785	2,233	資金調達の円滑化
大和ハウス工業(株)	877	1,596	営業取引の安定化
豊田通商(株)	423	1,031	営業取引の安定化
日本ガイシ(株)	873	884	営業取引の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	100,000	486,000	退職給付信託
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,000	9,303	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	127,861	744,918	営業取引の安定化
新東工業(株)	254,000	200,406	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	87,885	資金調達の円滑化
(株)名古屋銀行	179,554	72,360	資金調達の円滑化
(株)岡村製作所	19,684	17,794	営業取引の安定化
尾張精機(株)	55,000	16,445	企業間取引の強化
(株)ジェイテクト	10,625	16,298	営業取引の安定化
ナカバヤシ(株)	53,000	10,971	営業取引の安定化
第一生命保険(株)	5,600	8,400	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,887	8,319	資金調達の円滑化
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	2,672	6,316	企業間取引の強化
(株)十六銀行	5,785	2,082	資金調達の円滑化
日本ガイシ(株)	873	1,876	営業取引の安定化
大和ハウス工業(株)	877	1,535	営業取引の安定化
豊田通商(株)	423	1,108	営業取引の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	100,000	582,600	退職給付信託
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,000	9,786	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

会計監査の状況

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会が会計監査人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しております。有限責任監査法人トーマツにおいては、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 西松真人、内山隆夫

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他7名

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行う目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としているものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人より提出される監査日程並びに監査時間数をもとに決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人主催の研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,670,827	2,229,121
受取手形及び売掛金	4 3,810,146	4,518,338
電子記録債権	344,594	349,926
有価証券	482,774	503,036
商品及び製品	633,686	704,353
仕掛品	368,591	409,516
原材料及び貯蔵品	478,630	496,799
繰延税金資産	154,998	141,489
その他	330,092	245,960
流動資産合計	9,274,341	9,598,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,399,416	5,866,470
減価償却累計額	3,590,651	3,781,798
建物及び構築物(純額)	1,808,764	2,084,671
機械装置及び運搬具	18,243,262	21,119,026
減価償却累計額	14,857,272	15,853,205
機械装置及び運搬具(純額)	3,385,990	5,265,821
工具、器具及び備品	5,719,700	6,002,401
減価償却累計額	5,400,190	5,603,099
工具、器具及び備品(純額)	319,510	399,301
土地	2 1,327,998	1,327,998
リース資産	154,701	181,272
減価償却累計額	68,754	82,729
リース資産(純額)	85,947	98,542
建設仮勘定	1,869,418	232,831
有形固定資産合計	8,797,631	9,409,166
無形固定資産	55,069	134,058
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,317,759	1 1,457,311
関係会社出資金	1 1,524,812	1 2,073,962
退職給付に係る資産	-	427,842
その他	595,434	436,246
貸倒引当金	61,897	67,433
投資その他の資産合計	3,376,108	4,327,928
固定資産合計	12,228,809	13,871,154
資産合計	21,503,150	23,469,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,360,603	3,606,251
短期借入金	96,530	156,420
1年内返済予定の長期借入金	2 204,990	358,520
未払法人税等	296,577	72,025
未払消費税等	54,924	40,244
賞与引当金	242,900	258,614
設備関係支払手形	24,756	5,278
その他	1,091,061	1,051,657
流動負債合計	5,372,343	5,549,012
固定負債		
長期借入金	2 1,692,980	1,341,640
繰延税金負債	397,622	578,238
退職給付引当金	64,545	-
役員退職慰労引当金	171,870	154,414
環境対策引当金	38,383	38,383
退職給付に係る負債	-	70,311
その他	107,031	139,943
固定負債合計	2,472,433	2,322,930
負債合計	7,844,777	7,871,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,392
利益剰余金	11,044,284	11,601,490
自己株式	282,591	282,630
株主資本合計	12,372,084	12,929,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,096	614,622
為替換算調整勘定	326,574	1,422,518
退職給付に係る調整累計額	-	184,481
その他の包括利益累計額合計	857,670	2,221,623
少数株主持分	428,618	446,876
純資産合計	13,658,373	15,597,752
負債純資産合計	21,503,150	23,469,695

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	21,452,198	22,381,349
売上原価	1, 3 18,907,820	1, 3 20,006,323
売上総利益	2,544,378	2,375,025
販売費及び一般管理費	2, 3 1,938,074	2, 3 2,079,445
営業利益	606,304	295,580
営業外収益		
受取利息	2,228	2,185
受取配当金	21,510	30,531
持分法による投資利益	223,157	279,771
為替差益	69,067	285,159
デリバティブ評価益	37,880	29,340
雑収入	103,628	106,373
営業外収益合計	457,472	733,360
営業外費用		
支払利息	10,230	40,409
雑損失	7,356	3,379
営業外費用合計	17,587	43,789
経常利益	1,046,189	985,151
特別利益		
固定資産売却益	-	4 319
特別利益合計	-	319
特別損失		
固定資産売却損	5 234	5 2,334
固定資産除却損	6 29,505	6 13,061
投資有価証券評価損	-	800
特別損失合計	29,740	16,196
税金等調整前当期純利益	1,016,448	969,275
法人税、住民税及び事業税	335,007	225,652
法人税等調整額	31,084	49,598
法人税等合計	303,922	275,250
少数株主損益調整前当期純利益	712,526	694,024
少数株主利益	28,819	20,426
当期純利益	683,706	673,598

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	712,526	694,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,267	84,433
為替換算調整勘定	321,915	706,338
持分法適用会社に対する持分相当額	166,780	389,605
その他の包括利益合計	1,616,964	1,180,378
包括利益	1,329,490	1,874,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,300,235	1,853,069
少数株主に係る包括利益	29,255	21,333

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036,000	574,391	10,476,971	282,571	11,804,791
当期変動額					
剰余金の配当			116,393		116,393
当期純利益			683,706		683,706
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	567,313	20	567,292
当期末残高	1,036,000	574,391	11,044,284	282,591	12,372,084

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	403,263	162,122	-	241,141	402,438	12,448,372
当期変動額						
剰余金の配当						116,393
当期純利益						683,706
自己株式の取得						20
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	127,832	488,696	-	616,528	26,179	642,708
当期変動額合計	127,832	488,696	-	616,528	26,179	1,210,001
当期末残高	531,096	326,574	-	857,670	428,618	13,658,373

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036,000	574,391	11,044,284	282,591	12,372,084
当期変動額					
剰余金の配当			116,392		116,392
当期純利益			673,598		673,598
自己株式の取得				50	50
自己株式の処分		0		11	12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	557,205	38	557,167
当期末残高	1,036,000	574,392	11,601,490	282,630	12,929,252

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	531,096	326,574	-	857,670	428,618	13,658,373
当期変動額						
剰余金の配当						116,392
当期純利益						673,598
自己株式の取得						50
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	83,526	1,095,944	184,481	1,363,953	18,257	1,382,211
当期変動額合計	83,526	1,095,944	184,481	1,363,953	18,257	1,939,378
当期末残高	614,622	1,422,518	184,481	2,221,623	446,876	15,597,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,016,448	969,275
減価償却費	1,287,291	1,422,164
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,046	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	5,765
前払年金費用の増減額（ は増加）	168,949	-
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	-	36,649
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,855	17,455
賞与引当金の増減額（ は減少）	936	15,713
環境対策引当金の増減額（ は減少）	49,218	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,169	5,535
受取利息及び受取配当金	23,738	32,716
支払利息	10,230	40,409
デリバティブ評価損益（ は益）	37,880	29,340
為替差損益（ は益）	39,150	377,945
固定資産売却損益（ は益）	234	2,015
固定資産除却損	29,505	13,061
持分法による投資損益（ は益）	223,157	279,771
売上債権の増減額（ は増加）	878,695	652,651
たな卸資産の増減額（ は増加）	38,353	72,933
仕入債務の増減額（ は減少）	528,018	209,664
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,477	14,679
その他	257,370	191,941
小計	2,222,954	1,434,700
利息及び配当金の受取額	130,757	153,038
利息の支払額	11,682	21,376
法人税等の支払額	129,996	448,336
法人税等の還付額	681	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,212,715	1,118,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	524,450	414,450
定期預金の払戻による収入	514,450	494,450
有形固定資産の取得による支出	2,262,460	1,320,979
有形固定資産の売却による収入	175	1,573
無形固定資産の取得による支出	7,837	25,732
投資有価証券の取得による支出	1,131	1,181
保険積立金の積立による支出	8,184	7,908
その他	3,640	25,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,285,798	1,249,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	34,760
長期借入金の返済による支出	190,742	208,580
リース債務の返済による支出	39,826	42,241
配当金の支払額	116,525	116,155
少数株主への配当金の支払額	3,075	3,075
その他	2,020	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,190	335,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,398	104,708
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	322,875	361,499
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,029	2,629,154
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,629,154	1 2,267,655

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

土岐可鍛工業(株)

(株)チューキョー

蘇州中央可鍛有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 蘇州石川製鉄有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

みづほ金属工業(株)・第一鑄造(株)・名古屋化学工業(株)・中央研削工業(株)

(持分法を適用しない理由)

関連会社みづほ金属工業(株)他3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州中央可鍛有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ)環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における将来の処理見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が427,842千円、退職給付に係る負債が70,311千円計上されております。また、繰延税金負債が99,074千円、その他の包括利益累計額が184,481千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産賃貸料」27,026千円、「雑収入」76,601千円は、「雑収入」103,628千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」及び「コミットメントフィー」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」2,500千円、「コミットメントフィー」2,999千円、「雑損失」1,856千円は、「雑損失」7,356千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「シンジケートローン手数料」2,500千円、「その他」259,870千円は、「その他」257,370円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付金の回収による収入」1,238千円、「その他」2,402千円は、「その他」3,640千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料」及び「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「シンジケートローン手数料」2,000千円、「自己株式の取得による支出」20千円は、「その他」2,020千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	82,382千円	82,382千円
関係会社出資金	1,524,812	2,073,962

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	514,570千円	千円
土地	224,739	
計	739,309	

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	191,200千円	千円
長期借入金	1,565,400	
計	1,756,600	

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
みづほ金属工業㈱	100,000千円	80,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	13,840千円	千円

5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	3,850,000千円	4,850,000千円
リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000	
借入実行残高		
差引額	5,850,000	4,850,000

6 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	26,349千円	8,648千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	545,852千円	601,571千円
給与諸手当	474,242	528,643
賞与引当金繰入額	39,198	46,645
退職給付費用	46,669	33,477
役員退職慰労引当金繰入額	18,427	18,785

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「役員報酬」及び「減価償却費」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「役員報酬」は121,891千円、「減価償却費」は58,426千円であります。

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	20,368千円	34,325千円

- 4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	312千円
工具、器具及び備品		6
計		319

- 5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	234千円	2,147千円
工具、器具及び備品		187
計	234	2,334

6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,656千円	164千円
機械装置及び運搬具	17,862	8,734
工具、器具及び備品	1,545	1,359
建設仮勘定	1,409	2,142
設備撤去費用	4,031	660
計	29,505	13,061

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	197,186千円	129,885千円
組替調整額		
税効果調整前	197,186	129,885
税効果額	68,918	45,451
その他有価証券評価差額金	128,267	84,433
為替換算調整勘定		
当期発生額	321,915	706,338
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	166,780	389,605
その他の包括利益合計	616,964	1,180,378

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	850,802	61		850,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

61株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,196	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	58,196	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,196	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	850,863	149	34	850,978

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 34株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,196	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	58,196	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,745	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,670,827千円	2,229,121千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	494,450	414,450
有価証券勘定	482,774	503,036
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	29,997	50,053
現金及び現金同等物	2,629,154	2,267,655

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、可鍛事業におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。

・無形固定資産

主として、社内基幹システム構築費用であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造・販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。資金運用につきましては、余資運用目的で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領に従い、取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,670,827	2,670,827	
(2)受取手形及び売掛金	3,810,146	3,810,146	
(3)電子記録債権	344,594	344,594	
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,689,593	1,689,593	
(5)支払手形及び買掛金	(3,360,603)	(3,360,603)	
(6)短期借入金	(96,530)	(96,530)	
(7)未払法人税等	(296,577)	(296,577)	
(8)未払消費税等	(54,924)	(54,924)	
(9)設備関係支払手形	(24,756)	(24,756)	
(10)長期借入金	(1,897,970)	(1,898,950)	(980)

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,229,121	2,229,121	
(2)受取手形及び売掛金	4,518,338	4,518,338	
(3)電子記録債権	349,926	349,926	
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,850,207	1,850,207	
(5)支払手形及び買掛金	(3,606,251)	(3,606,251)	
(6)短期借入金	(156,420)	(156,420)	
(7)未払法人税等	(72,025)	(72,025)	
(8)未払消費税等	(40,244)	(40,244)	
(9)設備関係支払手形	(5,278)	(5,278)	
(10)長期借入金	(1,700,160)	(1,701,341)	(1,181)

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等、(8)未払消費税等、並びに(9)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	110,940	110,140
関係会社出資金	1,524,812	2,073,962

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について800千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,670,827			
受取手形及び売掛金	3,810,146			
電子記録債権	344,594			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券		20,000		200,000
合計	6,825,568	20,000		200,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,229,121			
受取手形及び売掛金	4,518,338			
電子記録債権	349,926			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券	20,000			200,000
合計	7,117,386			200,000

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	96,530					
長期借入金	204,990	354,930	354,930	232,940	149,940	600,240

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	156,420					
長期借入金	358,520	358,520	232,940	149,940	149,940	450,300

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,065,462	258,910	806,552
	(2) 債券	123,778	90,100	33,678
	小計	1,189,240	349,010	840,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,578	20,454	2,876
	(2) その他	482,774	482,777	3
	小計	500,352	503,231	2,879
合計		1,689,593	852,241	837,351

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,940千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,201,156	265,722	935,434
	(2) 債券	153,016	90,100	62,916
	小計	1,354,172	355,822	998,350
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,053	14,824	1,770
	(2) その他	482,980	482,983	3
	小計	496,034	497,807	1,773
合計		1,850,207	853,629	996,577

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,140千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について800千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品(投資有価証券)	200,000	200,000	103,620	96,380
	小計	200,000	200,000	103,620	96,380
合計		200,000	200,000	103,620	96,380

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3 契約額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品(投資有価証券)	200,000	200,000	132,960	67,040
	小計	200,000	200,000	132,960	67,040
合計		200,000	200,000	132,960	67,040

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3 契約額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社は、トヨタ関連部品厚生年金基金に加入しております。当該基金は、総合設立型の厚生年金基金であり、掛金は勤務費用として退職給付費用に含めておりますが、自社の退職給付債務が合理的に算定出来ないため退職給付債務の計算から除いております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

年金資産の額	10,200,778
年金財政計算上の給付債務の額	10,605,457
差引額	404,679

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

11.70%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,107,859千円及び別途積立金785,715千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	1,814,439
年金資産	1,934,989
未積立退職給付債務(+)	120,549
未認識数理計算上の差異	9,125
未認識過去勤務債務	13,285
合計(+ +)	116,389
前払年金費用	180,934
退職給付引当金(-)	64,545

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	131,348
利息費用	29,029
期待運用収益	22,996
数理計算上の差異の費用処理額	166,472
過去勤務債務の費用処理額	4,555
退職給付費用(+ + + +)	299,299
確定拠出年金への掛金拠出額	23,081
合計(+)	322,381

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型のトヨタ関連部品厚生年金基金の掛金は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.20%

(3) 期待運用収益率

2.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、トヨタ関連部品厚生年金基金に加入しております。当該基金は、総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,694,848千円
勤務費用	86,926
利息費用	20,338
数理計算上の差異の発生額	4,757
退職給付の支払額	73,461
退職給付債務の期末残高	1,733,409

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,879,944千円
期待運用収益	45,741
数理計算上の差異の発生額	226,851
事業主からの拠出額	82,175
退職給付の支払額	73,461
年金資産の期末残高	2,161,251

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	64,545千円
退職給付費用	9,193
退職給付の支払額	3,427
退職給付に係る負債の期末残高	70,311

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,733,409千円
年金資産	2,161,251
	427,842
非積立型制度の退職給付債務	70,311
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,531
退職給付に係る負債	70,311
退職給付に係る資産	427,842
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,531

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	86,926千円
利息費用	20,338
期待運用収益	45,741
数理計算上の差異の費用処理額	61,857
過去勤務費用の費用処理額	4,555
簡便法で計算した退職給付費用	9,193
確定給付制度に係る退職給付費用	128,018

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	8,730千円
未認識数理計算上の差異	274,826
合計	283,556

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	26%
株式	60%
一般勘定	7%
その他	7%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が31%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	3.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、26,482千円でありました。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、62,699千円でありま
す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	12,386,332千円
年金債務の額（責任準備金 + 未償却過去勤務債務残高）	13,527,201
差引額	1,140,869

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

12.88%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,173,787千円及び別途積立金1,069,911千円
であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は主に期間30年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結
財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金19,059千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	24,200千円	7,166千円
貸倒引当金	20,509	22,443
棚卸資産	24,086	21,852
役員退職慰労引当金	60,245	54,052
賞与引当金	90,749	90,964
環境対策引当金	13,512	13,512
退職給付信託株式	8,508	8,508
資産除去債務	9,859	
投資有価証券	62,753	52,238
減損損失	145,871	145,871
固定資産未実現利益消去額	63,540	63,391
繰越欠損金	9,785	8,951
その他	105,221	113,247
繰延税金資産小計	638,843	602,201
評価性引当額	401,078	376,370
繰延税金資産合計	237,764	225,831
(繰延税金負債)		
未収事業税	千円	244千円
前払年金費用	63,218	
退職給付に係る資産		149,488
固定資産圧縮積立金	13,164	10,630
留保利益	134,044	186,804
その他有価証券評価差額金	269,960	315,412
繰延税金負債合計	480,388	662,580
繰延税金負債の純額	242,624	436,749

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.3%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.4	0.7
受取配当金等永久に益金 算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	0.6	0.6
役員賞与	1.1	1.3
税率差異	0.4	0.9
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正		0.9
持分法投資損益等	5.5	5.3
内部取引消去	0.7	0.6
評価性引当額の増減	2.5	4.0
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.9	28.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.3%から34.9%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,918千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,807,798	644,400	21,452,198		21,452,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	20,807,798	644,400	21,452,198		21,452,198
セグメント利益	1,526,456	14,591	1,541,048	934,744	606,304
セグメント資産	18,096,099	954,899	19,050,998	2,452,152	21,503,150
その他の項目					
減価償却費	1,226,123	18,448	1,244,572	42,719	1,287,291
持分法適用会社への投資額	1,524,812		1,524,812		1,524,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,600,543	36,804	2,637,348	38,942	2,676,290

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 934,744千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,452,152千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,942千円は、管理部門に係る設備投資であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,617,896	763,452	22,381,349		22,381,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,617,896	763,452	22,381,349		22,381,349
セグメント利益	1,204,097	4,442	1,208,539	912,959	295,580
セグメント資産	19,700,007	954,173	20,654,181	2,815,514	23,469,695
その他の項目					
減価償却費	1,357,414	24,192	1,381,607	40,557	1,422,164
持分法適用会社への投資額	2,073,962		2,073,962		2,073,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,217,999	5,844	1,223,844	24,280	1,248,125

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 912,959千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,815,514千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,280千円は、管理部門に係る設備投資であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,348,864	3,448,766	8,797,631

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	11,168,449	可鍛事業
日野自動車(株)	3,803,383	可鍛事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,281,736	4,127,430	9,409,166

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	10,560,669	可鍛事業
日野自動車(株)	3,982,228	可鍛事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は蘇州石川製鉄有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	蘇州石川製鉄有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,040,098	5,337,554
固定資産合計	2,253,370	2,574,291
流動負債合計	1,069,822	1,913,912
固定負債合計	51,333	
純資産合計	4,172,312	5,997,934
売上高	5,707,911	8,233,955
税引前当期純利益金額	737,262	885,824
当期純利益金額	625,161	765,498

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	909円31銭	1,041円36銭
1株当たり当期純利益金額	46円99銭	46円29銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12円68銭増加しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	683,706	673,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	683,706	673,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,549	14,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	96,530	156,420	5.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	204,990	358,520	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	41,745	54,437		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,692,980	1,341,640	0.8	平成27年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,671	139,779		平成27年～平成35年
その他の有利子負債				
合計	2,114,916	2,050,796		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	358,520	232,940	149,940	149,940
リース債務	45,064	36,317	22,889	14,089

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,435,006	10,971,987	16,365,600	22,381,349
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	269,016	504,175	633,548	969,275
四半期(当期)純利益金額 (千円)	206,312	340,584	396,685	673,598
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.18	23.40	27.26	46.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.18	9.22	3.85	19.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,649	1,199,865
受取手形	1、 4 371,841	1 428,578
電子記録債権	344,594	349,926
売掛金	1 3,324,508	1 3,872,724
有価証券	482,774	503,036
商品及び製品	509,637	512,945
仕掛品	312,292	325,440
原材料及び貯蔵品	308,688	337,651
前払費用	6,347	8,709
繰延税金資産	143,864	124,787
その他	1 252,972	1 283,602
流動資産合計	7,501,171	7,947,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 639,182	621,607
構築物	2 106,513	134,735
機械及び装置	2,502,369	2,428,618
車両運搬具	8,829	7,930
工具、器具及び備品	169,709	167,781
土地	2 841,218	841,218
リース資産	78,896	92,975
建設仮勘定	219,253	221,206
有形固定資産合計	4,565,972	4,516,074
無形固定資産		
ソフトウェア	20,771	21,246
リース資産	22,631	85,293
その他	365	17,782
無形固定資産合計	43,768	124,322
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116,669	1,223,522
関係会社株式	404,979	404,979
出資金	30	30
関係会社出資金	2,854,675	2,854,675
長期貸付金	1 1,340,190	1 1,194,290
破産更生債権等	58,697	64,233
長期前払費用	7,463	24,911
長期預金	100,000	100,000
前払年金費用	180,934	144,285
その他	73,786	56,012
貸倒引当金	61,897	67,433
投資その他の資産合計	6,075,529	5,999,506
固定資産合計	10,685,270	10,639,904
資産合計	18,186,441	18,587,172

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	144,810	156,863
買掛金	1 3,326,409	1 3,534,537
1年内返済予定の長期借入金	2 191,200	341,140
リース債務	37,755	52,068
未払金	1 449,595	1 435,545
未払費用	244,426	335,753
未払法人税等	292,352	69,727
預り金	72,093	73,524
賞与引当金	221,171	235,845
その他	52,026	33,606
流動負債合計	5,031,840	5,268,612
固定負債		
長期借入金	2 1,665,400	1,324,260
リース債務	72,015	135,492
繰延税金負債	323,453	350,850
役員退職慰労引当金	151,502	136,832
環境対策引当金	12,461	12,461
資産除去債務	28,219	-
固定負債合計	2,253,052	1,959,897
負債合計	7,284,893	7,228,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金	435,439	435,439
その他資本剰余金	126,091	126,092
資本剰余金合計	561,531	561,532
利益剰余金		
利益準備金	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30,000	30,000
退職給与積立金	30,000	30,000
固定資産圧縮積立金	23,714	19,668
別途積立金	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金	1,956,323	2,335,211
利益剰余金合計	9,059,037	9,433,880
自己株式	282,591	282,630
株主資本合計	10,373,978	10,748,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	527,570	609,880
評価・換算差額等合計	527,570	609,880
純資産合計	10,901,548	11,358,662
負債純資産合計	18,186,441	18,587,172

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	20,177,385	1	20,458,083
売上原価	1	18,120,637	1	18,408,422
売上総利益		2,056,748		2,049,660
販売費及び一般管理費	2	1,566,574	2	1,625,379
営業利益		490,173		424,280
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	181,491	1	201,333
雑収入	1	105,604	1	115,072
営業外収益合計		287,095		316,406
営業外費用				
支払利息		15,485		13,835
シンジケートローン手数料		2,500		499
雑損失		3,000		2,159
営業外費用合計		20,985		16,494
経常利益		756,284		724,192
特別損失				
固定資産除却損	3	25,213	3	13,015
投資有価証券評価損		-		800
特別損失合計		25,213		13,815
税引前当期純利益		731,070		710,376
法人税、住民税及び事業税		311,864		216,884
法人税等調整額		63,892		2,257
法人税等合計		247,971		219,141
当期純利益		483,098		491,234

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
当期首残高	1,036,000	435,439	126,091	259,000
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,036,000	435,439	126,091	259,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				
	配当準備積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,000	30,000	28,618	6,760,000	1,584,714
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩			4,904		4,904
剰余金の配当					116,393
当期純利益					483,098
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,904	-	371,609
当期末残高	30,000	30,000	23,714	6,760,000	1,956,323

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	282,571	10,007,293	400,322	10,407,615
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		116,393		116,393
当期純利益		483,098		483,098
自己株式の取得	20	20		20
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	127,248	127,248
当期変動額合計	20	366,684	127,248	493,933
当期末残高	282,591	10,373,978	527,570	10,901,548

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
当期首残高	1,036,000	435,439	126,091	259,000
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	-
当期末残高	1,036,000	435,439	126,092	259,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				
	配当準備積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,000	30,000	23,714	6,760,000	1,956,323
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩			4,045		4,045
剰余金の配当					116,392
当期純利益					491,234
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,045	-	378,888
当期末残高	30,000	30,000	19,668	6,760,000	2,335,211

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	282,591	10,373,978	527,570	10,901,548
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		116,392		116,392
当期純利益		491,234		491,234
自己株式の取得	50	50		50
自己株式の処分	11	12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	82,310	82,310
当期変動額合計	38	374,804	82,310	457,114
当期末残高	282,630	10,748,782	609,880	11,358,662

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、前事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における将来の処理見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	290,180千円	362,727千円
長期金銭債権	1,340,190	1,194,290
短期金銭債務	677,728	856,683

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	423,749千円	千円
構築物	90,820	
土地	224,739	
計	739,309	

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	191,200千円	千円
長期借入金	1,565,400	
計	1,756,600	

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
みづほ金属工業㈱	100,000千円	80,000千円
蘇州中央可鍛有限公司	45,060	83,050
計	145,060	163,050

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	10,327千円	千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を目的として、7取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	3,500,000千円	4,500,000千円
リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000	
借入実行残高		
差引額	5,500,000	4,500,000

6 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,350千円	1,559千円
仕入高	3,774,721	4,167,167
営業取引以外の取引高	210,161	233,075

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	460,310千円	491,630千円
給料	369,051	414,936
賞与引当金繰入額	36,766	44,165
退職給付費用	45,946	32,180
役員退職慰労引当金繰入額	14,850	14,205
減価償却費	43,068	40,959

おおよその割合

販売費	37%	39%
一般管理費	63	61

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「役員報酬」「福利厚生費」「事業所税」及び「賃借料」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「役員報酬」は96,480千円、「福利厚生費」は101,866千円、「事業所税」は1,621千円、「賃借料」は14,808千円であります。

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3,310千円	114千円
構築物	16	49
機械及び装置	14,818	8,719
車両運搬具	81	0
工具、器具及び備品	1,545	1,328
建設仮勘定	1,409	2,142
設備撤去費用	4,031	660
計	25,213	13,015

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	325,896	325,896
関連会社株式	79,083	79,083
計	404,979	404,979

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	23,628千円	6,846千円
貸倒引当金	20,509	22,443
棚卸資産	23,388	21,104
役員退職慰労引当金	52,934	47,809
賞与引当金	82,519	82,404
環境対策引当金	4,354	4,354
資産除去債務	9,859	
退職給付信託株式	8,508	8,508
投資有価証券	24,387	24,666
減損損失	145,871	145,871
その他	67,807	73,559
繰延税金資産小計	463,769	437,568
評価性引当額	300,679	292,075
繰延税金資産合計	163,090	145,493
(繰延税金負債)		
前払年金費用	63,218	50,413
固定資産圧縮積立金	13,164	10,630
その他有価証券評価差額金	266,295	310,511
繰延税金負債合計	342,678	371,555
繰延税金負債の純額	179,588	226,062

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.3%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.5	0.9
受取配当金等永久に益金 算入されない項目	7.6	8.4
住民税均等割	0.7	0.7
役員賞与	1.5	1.6
評価性引当額の増減	1.4	1.3
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正		1.2
その他	0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.9	30.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.3%から34.9%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,338千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	639,182	45,872	114	63,332	621,607	2,239,369
	構築物	106,513	47,783	49	19,511	134,735	683,238
	機械及び装置	2,502,369	525,677	8,719	590,709	2,428,618	12,937,583
	車両運搬具	8,829	4,620	0	5,519	7,930	37,080
	工具、器具及び備品	169,709	190,807	3,580	189,154	167,781	5,187,931
	土地	841,218				841,218	
	リース資産	78,896	49,689		35,609	92,975	80,169
	建設仮勘定	219,253	834,532	832,578		221,206	
	計	4,565,972	1,698,982	845,042	903,837	4,516,074	21,165,372
無形固定資産	ソフトウェア	20,771	7,350		6,874	21,246	
	リース資産	22,631	67,870		5,208	85,293	
	その他	365	17,417			17,782	
	計	43,768	92,637		12,083	124,322	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鑄造部	鑄造設備等	150,440千円
	機械部	加工設備等	294,542
	熊本工場	加工設備等	80,694
工具、器具及び備品	鑄造部	鑄型等	91,626
	機械部	加工設備等	60,116
	熊本工場	加工設備等	23,288

なお、建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	61,897	5,535		67,433
賞与引当金	221,171	235,845	221,171	235,845
役員退職慰労引当金	151,502	14,205	28,875	136,832
環境対策引当金	12,461	30,032	30,032	12,461

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料(注)1	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、中部経済新聞に公告。 公告掲載URL(http://www.chuokatan.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注)1 買取・買増手数料

1 単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額
(1単元当たりの売買委託手数料額)

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日東海財務局長に提出。

第85期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月12日東海財務局長に提出。

第85期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年6月27日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	山	隆	夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央可鍛工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央可鍛工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	山	隆	夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。